



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月24日

上場会社名 アイティメディア株式会社
 コード番号 2148 URL http://corp.itmedia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 (TEL) 03-6824-9396
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	916	43.1	126	299.1	133	313.4	88	764.1
27年3月期第1四半期	640	3.7	31	207.5	32	187.5	10	17.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 89百万円(2,575.5%) 27年3月期第1四半期 3百万円(△45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.64	—
27年3月期第1四半期	1.61	1.60

(注) 28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,685	4,282	91.4
27年3月期	4,853	4,251	87.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,281百万円 27年3月期 4,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 4円00銭(創立15周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	32.4	200	32.9	203	32.0	135	66.8	20.84
通期	4,200	32.8	640	30.9	650	28.3	435	48.2	67.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	6,577,000株	27年3月期	6,577,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	100,533株	27年3月期	100,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	6,476,467株	27年3月期1Q	6,341,603株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

※四半期決算の補足説明資料「平成28年3月期 第1四半期決算説明資料」及び決算説明映像を
当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ)

<http://corp.itmedia.co.jp/ir/>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策と世界経済の回復を背景に、円安や株高の基調が維持され、原油価格の下落も後押しとなったことで、企業業績を中心に景気の回復傾向が継続しました。先行きについては、ギリシャ問題に端を発する金融不安、中国経済の混乱・成長鈍化が懸念されるなど、リスク要因が明らかになっておりますが、今後も世界経済は緩やかな回復基調を維持し、わが国においても景気の改善が続くものと思われまます。

当社グループの主要顧客であるIT&ビジネス分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の改善が継続しております。産業テクノロジー分野では、電子部品需要が世界的に回復傾向であることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が高まっています。コンシューマー分野では、国内大手家電メーカーの一部が不調に陥るなど濃淡がありますが、Apple Watch、Windows 10など注目度の高い製品/サービスが断続的に発表されており、広告出稿も徐々に回復してきております。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであり、その収益モデルはメディア広告が中心でありましたが、インターネット専門メディアならではの革新を図り、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェネレーション*モデル(以下、「リードジェンモデル」という。)を確立し、メディア広告モデルと共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。

平成27年4月1日付にて株式会社リクルートホールディングスより「キーマンズネット」を譲受けたことにより、リードジェンモデルの事業規模が大きく拡大しており、今後はさらに「TechTargetジャパン」との統合的な運営、最新のテクノロジーやデータの活用によるリードジェンモデルの高度化を図ることにより、当社グループの中長期的な成長を実現してまいります。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、成長戦略のとおり、需要が拡大するリードジェンモデルの販売に注力し、従来からの主力メディアである「TechTargetジャパン」に加え、「キーマンズネット」が期待通りの貢献を果たしたことで、大きな成長を実現しました。一方のメディア広告モデルについても、IT&ビジネス分野および産業テクノロジー分野がけん引する形で成長しており、リードジェンモデルと合わせて収益の両輪が共に拡大しました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は9億16百万円(前年同四半期比43.1%増)、営業利益は1億26百万円(同299.1%増)、経常利益は1億33百万円(同313.4%増)及び親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円(同764.1%増)となりました。

収益モデル別の当第1四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨て、%表示は前年同四半期増減率)

(収益モデル)	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
リードジェンモデル	385	122.2	65	159.2
メディア広告モデル	531	13.8	60	861.2

(リードジェンモデル)

当社の中期的な成長軸と位置付けているリードジェンモデルにおきましては、前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は3億85百万円、営業利益65百万円となりました。主力メディアであるTechTargetジャパンが成長を継続、バーチャルイベント関連の売上も増加を続けている上に、更に当期よりキーマンズネットが加わったことで、事業規模が大きく拡大しております。なお、キーマンズネットは、のれん償却12百万円をこなしつつも増益に貢献しております。

(メディア広告モデル)

メディア広告モデルにおきましては、前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は5億31百万円、営業利益60百万円となりました。ITエキスパート向けのメディア「@IT(アットマーク・アイティ)」を中心にIT&ビジネス分野が増収をけん引、領域拡大を図ってきた産業テクノロジー分野も順調に成長を続け、コンシューマー分野も増収を確保したことで、利益面でリードジェンモデル同等の成果が実現しております。

* リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法。

なお、当社グループの収益モデル別のメディア・サービスの概要は以下のとおりです。

収益モデル	顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
リードジェンモデル	IT&ビジネス分野	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		「キーマンズネット」		
		「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
メディア広告モデル	IT&ビジネス分野	「@IT」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		「ITmedia ニュース」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
		「ITmedia ビジネスオンライン」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	産業テクノロジー分野	「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	産業テクノロジー分野の最新技術解説並びに会員サービス	製造業を中心とした技術者
		「スマートジャパン」	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
	コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」 「ITmedia LifeStyle」 「ITmedia デジカメプラス」 「ITmedia eBook USER」 「ITmedia ヘルスケア」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		「ねとらぼ」	ネット上の旬な話題の提供	流行に敏感なインターネットユーザー

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は46億85百万円（前連結会計年度比1億67百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の減少4億32百万円、投資有価証券の減少1億99百万円及び無形固定資産の増加4億63百万円であります。

負債合計は4億2百万円（同1億98百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少65百万円及び未払法人税等の減少1億48百万円であります。

純資産合計は42億82百万円（同30百万円増）となりました。主な増減の内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加88百万円及び剰余金の配当による減少58百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億32百万円減少し、24億76百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は37百万円となり、前年同四半期と比べ58百万円減少いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億33百万円の計上、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加1億16百万円、賞与引当金の減少によるキャッシュ・フローの減少65百万円及び法人税等の支払額1億48百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は4億13百万円となり、前年同四半期と比べ5億1百万円減少いたしました。主な内訳は、投資有価証券の償還による収入2億円、事業譲受による支出6億5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は56百万円となり、前年同四半期と比べ32百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額55百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、計画通り推移しており、平成27年4月27日に公表いたしました平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,126	2,376,706
受取手形及び売掛金	574,024	457,450
有価証券	600,000	600,000
仕掛品	4,811	4,563
その他	126,204	136,794
貸倒引当金	△4,616	△4,614
流動資産合計	4,109,551	3,570,900
固定資産		
有形固定資産	91,170	87,732
無形固定資産		
のれん	—	232,595
その他	88,490	318,921
無形固定資産合計	88,490	551,517
投資その他の資産		
投資有価証券	466,577	267,352
その他	97,399	208,092
投資その他の資産合計	563,976	475,444
固定資産合計	743,637	1,114,693
資産合計	4,853,188	4,685,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,793	66,587
未払法人税等	154,629	6,387
賞与引当金	128,369	63,061
その他	230,196	239,877
流動負債合計	573,989	375,913
固定負債		
リース債務	4,052	3,552
資産除去債務	23,383	23,458
固定負債合計	27,436	27,011
負債合計	601,426	402,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,670,507	1,670,507
資本剰余金	1,714,040	1,714,040
利益剰余金	909,740	939,805
自己株式	△44,456	△44,456
株主資本合計	4,249,831	4,279,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	1,654
その他の包括利益累計額合計	806	1,654
新株予約権	1,124	1,118
純資産合計	4,251,762	4,282,670
負債純資産合計	4,853,188	4,685,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	640,360	916,653
売上原価	268,299	370,147
売上総利益	372,061	546,505
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	130,532	146,894
賞与引当金繰入額	27,472	27,558
その他	182,300	245,304
販売費及び一般管理費合計	340,304	419,756
営業利益	31,756	126,749
営業外収益		
受取利息	1,488	8,826
その他	1	—
営業外収益合計	1,489	8,826
営業外費用		
支払利息	34	22
為替差損	804	1,564
営業外費用合計	838	1,586
経常利益	32,407	133,989
特別損失		
減損損失	18,852	—
事業撤退損	3,231	—
特別損失合計	22,083	—
税金等調整前四半期純利益	10,324	133,989
法人税、住民税及び事業税	△900	942
法人税等調整額	1,000	44,692
法人税等合計	99	45,635
四半期純利益	10,224	88,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,224	88,353

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	10,224	88,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,890	847
その他の包括利益合計	△6,890	847
四半期包括利益	3,333	89,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,333	89,201
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,324	133,989
減価償却費	18,468	22,275
のれん償却額	1,150	12,241
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,826	△65,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△2
受取利息及び受取配当金	△1,488	△8,826
支払利息	34	22
減損損失	18,852	—
事業撤退損	3,231	—
売上債権の増減額(△は増加)	157,173	116,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,380	248
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,463	5,793
その他	△10,103	△38,856
小計	125,966	178,151
利息及び配当金の受取額	2,299	8,680
利息の支払額	△34	△22
法人税等の支払額	△31,471	△148,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,760	37,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△822	△1,271
無形固定資産の取得による支出	△9,030	△2,659
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
差入保証金の差入による支出	△2,443	△4,904
事業譲受による支出	—	△605,000
その他	△126	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,577	△413,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△806	△818
配当金の支払額	△23,583	△55,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,390	△56,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,947	△432,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,553	2,909,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,127,500	2,476,706

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。